


1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある」










項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある	

（注）2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店販売などで新型コロナウイルス感染症の影響により前年を下回っているなど、一進一退の状況にある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している。

【各項目の判断】

項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一進一退の状況にある	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	着実に改善しており、人手不足感が広がっている	改善してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される	
設備投資	元年度は前年度を上回る見込み	元年度は前年度を上回る見込み	
観光	拡大に向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している	
企業収益	元年度は増益見込み	元年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じる	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	
公共事業	前年を上回る	前年を下回る	

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一進一退の状況にある」

スーパー販売は、衣料品や総菜の不振から、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響から、食料品などを中心に備蓄需要がみられる。コンビニエンスストア販売は、中食需要の高まりから総菜の売上が増加したほか、日用品の売上也増加するなど順調であるものの、足下では来店客数の減少がみられる。乗用車販売は、一部で新型車効果がみられるものの、全体として低調な動きとなっており、足下では新型コロナウイルス感染症の影響による来店客数の減少などがみられることから、一進一退の状況にある。ドラッグストア販売は、新型コロナウイルス感染症の影響により予防商品のほか、外出を控える動きから飲食料品の売上が増加し、前年を上回っている。百貨店販売は、新型コロナウイルス感染症の影響から、化粧品を中心に売上が減少したほか、営業時間の短縮措置などにより前年を下回っている。家電販売は、パソコンの買替需要などから、前年を上回っているものの、足下では来店客数の減少がみられる。ホームセンター販売は、予防商品や日用品の動きが良く、前年を上回っている。このように、個人消費は全体として、新型コロナウイルス感染症の影響により、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 乾麺や米、冷凍の水産品など比較的長期で保存できる食料品が売れている。これらは北海道胆振東部地震後にも備蓄用としてよく売れた。(スーパー)
- 新型コロナウイルス感染症の影響から外食を控えたためか、中食需要が高まり、総菜や大容量の飲料水などが売上を伸ばした。(コンビニエンスストア)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、来店客数が減少しているほか、訪問営業の自粛などにより、受注台数が落ち込んでいる。(乗用車販売店)
- ハンドソープや除菌グッズの売れ行きが好調である。なお、消費者に目的買いの動きがみられ、客単価が低下している。(ドラッグストア)
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止から、化粧品ではお客様へのタッチアップ(美容部員によるメイク)をやめており、売上が大きく落ち込んでいる。(百貨店)
- OSのサポート終了に伴うパソコンの買替需要が売上に寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、来店客数が減少しているほか、中国製品の欠品がみられ始めている。(家電量販店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、「食料品」などが増加しているものの、「パルプ・紙・紙加工品」では新聞用紙などの生産が弱い動きとなっているほか、「電気機械」などが減少していることから、全体では弱含んでいる。

- サケ・マス製品は、輸入品の仕入価格の下落に伴い販売価格も下がっており、需要が拡大していることから、生産量を増やしている。(食料品)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、中国向けの段ボール原紙の輸出量が減少している。(パルプ・紙・紙加工品)
- 新型コロナウイルス感染症は、現段階では生産に目立った影響を与えていないが、半導体の原材料の多くを中国から調達しているため、今後、部材の供給が滞るなど生産への影響を懸念している。(電気機械)

■ 雇用情勢 「改善してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される」

有効求人倍率は、令和2年1月に平成22年1月以来120か月ぶりに前年を下回った。なお、完全失業率は前年を下回っている。

- 求人数について建設業などでは、有資格者を求める求人に対し、資格保有者の応募が少ないため、求人を取り下げる事業者が増え、前年度比減となった。(公的機関)
- 求職者については、55歳以上の高齢者層の登録は増加傾向にあるものの、引き続きインターネット媒体等での求職活動により、ハローワークに来所しない若年層の減少幅が大きく、全体でも前年を下回っている。(公的機関)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊施設の予約がキャンセルとなり、シーツなどのクリーニングの受注が半減したことから、完全週休2日制の実施などを検討している。(生活関連サービス業)

■ **設備投資** 「元年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

- 製造業では、「木材・木製品」などで前年度を下回っているものの、「輸送用機械器具」、「食料品」などで前年度を上回っており、全体では前年度を上回っている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道業」などで前年度を下回っているものの、「運輸業、郵便業」、「不動産業」などで前年度を上回っており、全体では前年度を上回っている。

- 販売機器の増設及び更新のほか、新製品製造に対応するため、製造設備への機能の追加を行う。(食料品)
- 新たな物流拠点をつくるため、温度管理が可能な倉庫を建設する。(不動産業)

■ **観光** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している」

- 観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来道客数、外国人観光客ともに、足下では前年を大幅に下回っていることから、悪化している。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内ツアーなどが軒並みキャンセルとなった。3月の宿泊者数は大幅に減少しており、旅館せざるを得ない状況となっている。(宿泊業)
- さっぽろ雪まつり期間までは中国からの観光客が見受けられたが、それ以降はほとんど宿泊していない。韓国や台湾からの観光客も減少しており、冬期の売上の柱であるインバウンドの大不振は大きな痛手となっている。(宿泊業)
- 中国人の団体ツアーが禁止になった影響が2月から目に見えてあらわれてきたほか、家族連れの国内客の予約キャンセルが相次いでおり、マインドの冷え込みが強くなっている。(特定非営利活動法人)

■ **企業収益** 「元年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

- 製造業では、「電気機械器具」などで減益となっているものの、「輸送用機械器具」、「鉄鋼業」などで増益となっており、全体では増益となっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などで増益となっているものの、「学術研究、専門・技術サービス業」、「その他のサービス業」などで減益となっており、全体では減益となっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超幅が拡大」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1~3月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(2年1~3月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では前四半期(元年10~12月期)に比べ、「下降」超幅が拡大している。

なお、先行きは、「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

- 住宅建設は、分譲住宅では増加しているものの、持家、貸家では減少していることから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 住宅用地の不足などからローコスト住宅の供給が減少し、低所得者層が住宅の購入の様子を見ている状況がある。人口減少の要素もあり、持家の見通しは決して明るくないと感じている。(建設業)
- 貸家については、札幌を中心に供給過剰な状況が続いており、空室率の上昇により新規の建設は減少している。(専門調査機関)
- 分譲マンションは、地価、建設資材、人件費の高騰により、建設費用が高止まりしているため、業者は部屋数や面積を減らし価格を抑えた物件を増やしている。(専門調査機関)

■ **公共事業** 「前年を下回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第4四半期は、国が前年を上回っているものの、独立行政法人等、北海道、市町村が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

なお、年度累計では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「件数は前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」